

テーマセッション

「トランプ政権下の米国資本市場」

司会 新形 敦（立命館大学）

2025 年に発足した第 2 次トランプ政権下の米国では、外交、安全保障から通商、経済に至るまで、従来の政策からの大転換が進められており、グローバルにも甚大な影響を及ぼしている。経済・金融分野においても、これまでの市場の常識や共通認識が覆される事態が多々発生しており、企業や投資家は、新常態への対応を迫られている。

本テーマセッションでは、米国経済・金融資本市場全体の動向とともに、わが国でも関心の高い、ESG 金融、暗号資産の動向について、実務の第一線で活躍する専門家による基調講演が行われる。

第 1 報告は、松本惇氏（野村アセットマネジメント）による、「トランプ政権下における米国経済と金融資本市場」である。この報告では、トランプ政権の政策が米国経済および金融資本市場に及ぼす影響について論じられる。経済面では、追加関税や拡張的財政政策がスタグフレーション的な影響を及ぼす可能性が高いことが示される。また、金融資本市場に関しては、「米国離れ」とも形容される市場参加者の懸念や、米国債市場の需給構造への影響が重要な論点として提示される。

第 2 報告は、太田珠美氏（大和総研）による、「米国金融資本市場における ESG」である。この報告では、米国における ESG 金融の現状とトランプ政権下での動向が分析されるとともに、日系企業や投資家に求められる対応について論じられる。ESG 金融は近年、特に共和党から独占禁止法の観点から批判されてきたが、トランプ政権下では反 DEI の動きとも結び付き、ESG への逆風が強まっている。民主党優位の州では依然 ESG が重視されるなど、米国は反 ESG 一辺倒ではないものの、トランプ政権下における揺り戻しが進むなかでの、企業や投資家にとっての留意点が示される。

第 3 報告は、谷口栄治氏（日本総合研究所）による、「米国の暗号資産市場の現状とトランプ政権の政策」である。この報告では、暗号資産市場の動向、トランプ政権の政策スタンス、ならびに金融システムへの影響が分析される。2024 年の大統領選でのトランプ氏の勝利以降、暗号資産市場は活況が続いているが、その背景にトランプ政権の親暗号資産的なスタンスがあることが示される。また、トランプ政権下では暗号資産分野においても金融規制緩和が進められるなか、こうした暗号資産推進政策が金融システムや金融資本市場に及ぼす影響についての考察が展開される。

以上の 3 報告を受けた後、講演者によるパネルディスカッション、ならびにフロアとの質疑応答が行われる。トランプ政権下では、多くの分野で先行き不透明感や不確実性が払拭できない状況にあるが、本テーマセッションが、米国経済・金融資本市場の現状を的確に把握し理解を深めることに貢献するものとなることを期待している。